

令和 3 年 度

八 雲 町 各 会 計 決 算 お よ び
基 金 運 用 状 況 調 書 審 査 意 見 書

八 雲 町 監 査 委 員

目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
1	決算の概要	2
(1)	決算規模	2
(2)	決算収支状況	3
(3)	財政状況	4
2	一般会計	8
(1)	概 要	8
(2)	歳 入	8
(3)	歳 出	19
3	特別会計	28
(1)	概 要	28
(2)	歳 入	28
(3)	歳 出	29
(4)	一般会計繰入状況	30
(5)	各特別会計の概要	30
4	財産に関する調書	37
(1)	公有財産	37
(2)	物 品	38
(3)	債 権	38
(4)	基 金	38
5	定額運用基金の運用状況	39
6	む す び	41

令和３年度八雲町各会計決算および基金運用状況調書審査意見書

八雲町監査委員 千 田 浩 文



八雲町監査委員 宮 本 雅 晴



第１ 審査の対象

１ 各会計歳入歳出決算（地方自治法第２３３条第２項に基づく審査）

- (1) 令和３年度八雲町一般会計歳入歳出決算
- (2) 令和３年度八雲町国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
- (3) 令和３年度八雲町後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- (4) 令和３年度八雲町介護保険事業特別会計歳入歳出決算
- (5) 令和３年度八雲町熊石地域簡易水道事業特別会計歳入歳出決算
- (6) 令和３年度八雲町下水道事業特別会計歳入歳出決算
- (7) 令和３年度八雲町農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算

２ 基金運用状況（地方自治法第２４１条第５項に基づく審査）

- (1) 八雲町奨学基金
- (2) 八雲町土地開発基金

第２ 審査の期間

令和 ４年 ７月 １日から令和 ４年 ８月２９日まで

第３ 審査の方法

この決算審査にあたっては、町長から提出された資料に基づき決算状況の聴取を行うとともに、各会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び各基金の運用状況を示す書類について関係法令に準拠して作成されているか、決算書等の計数は正確か、予算が適正に執行されているか等に主眼をおき、関係諸帳簿、審査資料及び証拠書類との照合を行い、審査を実施した。

第４ 審査の結果

審査に付された一般会計及び特別会計の歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書は、地方自治法施行規則に定められた様式により作成されており、決算計数は関係諸帳簿及び証拠書類と照合した結果、誤りがないものと認められた。

また、各基金の運用状況を示す書類の計数についても、関係諸帳簿及び証拠書類と符合しており、誤りがないものと認められた。

1 決算の概要

(1) 決算規模

令和3年度の一般会計と特別会計を合わせた予算現額は25,689,867千円で、前年度と比較して3,613,852千円（12.3％）の減少となっている。

これに対する決算額は、

歳入 23,207,917千円（前年度対比14.0％減）

歳出 22,798,780千円（前年度対比13.7％減）

となっている。

前年度と比較して、歳入が3,782,354千円、歳出が3,609,655千円減少し、歳入歳出差引額は172,699千円（29.7％）の減少となっている。

一般会計と特別会計の決算状況は、次のとおりである。

（単位：千円・％）

年 度	区 分		予算現額	歳 入 決算額	歳 出 決算額	歳入歳出 差引額	予算対比	
							歳入	歳出
令和 3年度	一般会計	現年度	19,107,889	17,054,774	16,761,127	293,647	89.3	87.7
		繰越明許費	732,153	636,671	590,042	46,629	87.0	80.6
		計	19,840,042	17,691,445	17,351,169	340,276	89.2	87.5
	特別会計	現年度	5,849,825	5,516,472	5,447,611	68,861	94.3	93.1
		繰越明許費	0	0	0	0	0.0	0.0
		計	5,849,825	5,516,472	5,447,611	68,861	94.3	93.1
	計		25,689,867	23,207,917	22,798,780	409,137	90.3	88.7
令和 2年度	一般会計	現年度	19,882,954	18,321,130	17,818,670	502,460	92.1	89.6
		繰越明許費	3,577,386	3,331,987	3,332,758	△771	93.1	93.2
		計	23,460,340	21,653,117	21,151,428	501,689	92.3	90.2
	特別会計	現年度	5,839,867	5,333,642	5,253,496	80,146	91.3	90.0
		繰越明許費	3,512	3,512	3,511	1	100.0	100.0
		計	5,843,379	5,337,154	5,257,007	80,147	91.3	90.0
	計		29,303,719	26,990,271	26,408,435	581,836	92.1	90.1
比較増減	一般会計		△3,620,298	△3,961,672	△3,800,259	△161,413	—	—
	特別会計		6,446	179,318	190,604	△11,286	—	—
	計		△3,613,852	△3,782,354	△3,609,655	△172,699	—	—
増 減 率	一般会計		△15.4	△18.3	△18.0	△32.2	—	—
	特別会計		0.1	3.4	3.6	△14.1	—	—
	計		△12.3	△14.0	△13.7	△29.7	—	—

なお、これらの決算額には一般会計と各特別会計間の繰出額や繰入額が含まれているので、これを控除した令和3年度の決算額（純計）は、

歳入 22,171,138千円（前年度対比14.8%減）

歳出 21,762,001千円（前年度対比14.5%減）となっている。

決算額（純計）の前年度比較は、次のとおりである。

（単位：千円・％）

区 分		総 計		重複 控除額	純 計 額		
		歳入決算額	歳出決算額		歳入決算額	歳出決算額	差引額
令和 3年度	現年度	22,571,246	22,208,738	1,036,779	21,534,467	21,171,959	362,508
	繰越明許費	636,671	590,042	0	636,671	590,042	46,629
	計	23,207,917	22,798,780	1,036,779	22,171,138	21,762,001	409,137
令和 2年度	現年度	23,654,772	23,072,166	958,802	22,695,970	22,113,364	582,606
	繰越明許費	3,335,499	3,336,269	0	3,335,499	3,336,269	△770
	計	26,990,271	26,408,435	958,802	26,031,469	25,449,633	581,836
比 較		△3,782,354	△3,609,655	77,977	△3,860,331	△3,687,632	△172,699
増 減 率		△14.0	△13.7	8.1	△14.8	△14.5	△29.7

(2) 決算収支状況

決算収支状況の前年度比較は、次のとおりである。

（単位：千円・％）

区 分			令和3年度	令和2年度	比較増減	増減率
形式収支 (歳入歳出差引額)	一般会計	現年度	293,647	502,460	△208,813	△41.6
		繰越明許費	46,629	△771	47,400	△6,147.9
	特別会計	現年度	68,861	80,146	△11,285	△14.1
		繰越明許費	0	1	△1	△100.0
	計		409,137	581,836	△172,699	△29.7
翌年度へ繰越 すべき財源	一 般 会 計		73,218	96,999	△23,781	△24.5
	特 別 会 計		0	0	0	0.0
	計		73,218	96,999	△23,781	△24.5
実 質 収 支	一般会計	現年度	220,429	405,461	△185,032	△45.6
		繰越明許費	46,629	△771	47,400	△6,147.9
	特別会計	現年度	68,861	80,146	△11,285	△14.1
		繰越明許費	0	1	△1	△100.0
	計		335,919	484,837	△148,918	△30.7

令和3年度の決算収支をみると、歳入から歳出を引いた形式収支は409,137千円で、形式収支から翌年度へ繰越すべき財源73,218千円を差引いた実質収支は、335,919千円（前年度対比148,918千円、30.7%減）となっている。

会計別にみると、一般会計の実質収支は現年度分が220,429千円、繰越明許費分が46,629千円であり、特別会計の実質収支は現年度分が68,861千円となっている。

特別会計別の実質収支をみると、国民健康保険事業特別会計45,363千円、後期高齢者医療特別会計3,563千円、介護保険事業特別会計19,935千円でそれぞれ黒字決算、熊石地域簡易水道事業、下水道事業、農業集落排水事業のそれぞれの特別会計では収支同額となっている。

(3) 財政状況

普通会計決算における財政状況の推移は、次のとおりである。

なお、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づき算出された各種指標については、ここでは掲載していない。

(単位：千円・%)

区 分	令和3年度	令和2年度	比較増減
標準財政規模	8,363,154	7,939,735	423,419
財政力指数	0.289	0.287	0.002
経常収支比率	85.7	91.6	△5.9
経常一般財源等比率	103.2	101.0	2.2
公債費負担比率	12.6	13.2	△0.6

(注) 本表は、地方財政状況調査による普通会計決算の数値です。

ア 財政分析

(7) 財政力指数

地方公共団体の財政力の強弱を計る指標で、地方交付税制度における基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た計数の3年間の平均値をいう。この数値が1に近いほど財政力が強いとされ、1を超えると地方交付税が不交付となる。

令和3年度は0.289で、前年度より0.002ポイント増加している。

(i) 経常収支比率

人件費、扶助費、公債費等の経常経費に地方税、地方譲与税、地方交付税を中心とした経常一般財源がどの程度充てられているかを示す指標で、この比率が低いほど財政構造に弾力性があるとされている。

令和3年度は85.7%で、前年度より5.9ポイント減少している。

(ii) 経常一般財源等比率

標準財政規模に対する経常一般財源の割合を示す指標で、この比率が100を超える度合いが高いほど経常一般財源に余裕があり、歳入構造は弾力的であるとされている。

令和3年度は103.2%で、前年度より2.2ポイント増加している。

(I) 公債費負担比率

地方債の元利償還金（公債費）が財政運営に及ぼす影響を判断する指標で、公債費の一般財源に占める割合をいい、この比率が高いほど財政硬直化が進んでいるとされている。

令和3年度は12.6%で、前年度より0.6ポイント減少している。

イ 財源別歳入

普通会計における財源別歳入決算額は、次のとおりである。

（単位：千円・％）

区 分		決 算 額		構 成 比		比較増減	増減率
		令和3年度	令和2年度	令和3年度	令和2年度		
自主財源	町 税	2,236,491	1,933,247	12.6	8.9	303,244	15.7
	分担金及び負担金	39,340	35,763	0.2	0.2	3,577	10.0
	使用料及び手数料	266,221	277,787	1.5	1.3	△11,566	△4.2
	財 産 収 入	91,397	92,482	0.5	0.4	△1,085	△1.2
	寄 附 金	2,565,408	1,996,102	14.5	9.2	569,306	28.5
	そ の 他	2,130,392	2,514,746	12.1	11.7	△384,354	△15.3
	計	7,329,249	6,850,127	41.4	31.7	479,122	7.0
依存財源	地 方 交 付 税	6,005,532	5,763,392	34.0	26.6	242,140	4.2
	国 庫 支 出 金	1,921,701	3,234,469	10.9	14.9	△1,312,768	△40.6
	道 支 出 金	726,550	2,538,003	4.1	11.7	△1,811,453	△71.4
	町 債	939,653	2,580,059	5.3	11.9	△1,640,406	△63.6
	そ の 他	768,760	687,067	4.3	3.2	81,693	11.9
	計	10,362,196	14,802,990	58.6	68.3	△4,440,794	△30.0
合 計		17,691,445	21,653,117	100.0	100.0	△3,961,672	△18.3

※「その他」の内訳

- ・自主財源 繰入金、繰越金、諸収入
- ・依存財源 地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、法人事業税交付金、地方消費税交付金、環境性能割交付金、国有提供施設等所在市町村助成交付金、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金

財源別の歳入決算額は17,691,445千円で、前年度と比較して3,961,672千円（18.3%）減少している。

これは、自主財源で479,122千円（7.0%）増加したが、依存財源で4,440,794千円（30.0%）減少したことによるものである。

その内訳をみると、前年度と比較して、自主財源で、使用料及び手数料11,566千円（4.2%）、財産収入1,085千円（1.2%）、繰入金（その他）477,700千円

(23.8%) 減少のほかは、町税303,244千円(15.7%)、寄附金569,306千円(28.5%)など、他の自主財源が増加している。

依存財源では、国庫支出金1,312,768千円(40.6%)、道支出金1,811,453千円(71.4%)、町債1,640,406千円(63.6%)、利子割交付金570千円(31.5%)、国有提供施設等所在市町村助成交付金(その他)2,611千円(3.4%) 減少のほかは、地方交付税242,140千円(4.2%) 増加など、他の依存財源が増加している。

なお、自主財源と依存財源の構成比率は41.4%と58.6%となっていて、前年度と比較して自主財源の割合が9.7ポイント増加している。

ウ 性質別歳出

普通会計における性質別歳出決算額は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

年 度		令和3年度		令和2年度		前年度比較	
区 分		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
義務的 経費	人 件 費	2,351,219	13.6	2,355,459	11.2	△4,240	△0.2
	扶 助 費	1,802,052	10.4	1,424,928	6.7	377,124	26.5
	公 債 費	1,473,158	8.5	1,459,026	6.9	14,132	1.0
	計	5,626,429	32.5	5,239,413	24.8	387,016	7.4
投資的 経費	普通建設事業費	1,495,025	8.6	5,579,111	26.4	△4,084,086	△73.2
	(補 助)	549,934	3.2	4,579,411	21.7	△4,029,477	△88.0
	(単独・その他)	945,091	5.4	999,700	4.7	△54,609	△5.5
	災害復旧事業費	2,068	0.0	9,170	0.0	△7,102	△77.4
	計	1,497,093	8.6	5,588,281	26.4	△4,091,188	△73.2
その他の 経費	物 件 費	2,733,217	15.8	2,232,024	10.6	501,193	22.5
	維 持 補 修 費	368,709	2.1	345,330	1.6	23,379	6.8
	補 助 費 等	2,325,800	13.4	3,763,193	17.8	△1,437,393	△38.2
	積 立 金	3,023,817	17.4	2,244,334	10.6	779,483	34.7
	貸付金・出資金	512,264	2.9	538,625	2.5	△26,361	△4.9
	繰 出 金	1,263,840	7.3	1,200,228	5.7	63,612	5.3
	計	10,227,647	58.9	10,323,734	48.8	△96,087	△0.9
合 計		17,351,169	100.0	21,151,428	100.0	△3,800,259	△18.0

性質別の歳出決算額は17,351,169千円で、前年度と比較して3,800,259千円(18.0%)の減少となっている。これは、投資的経費が4,091,188千円(73.2%)、その他の経費が96,087千円(0.9%)減少したことによるものである。

投資的経費のうち、普通建設事業費1,495,025千円(8.6%)の主なものは、研修牧場施設整備事業、地域会館整備事業(相沼地区地域会館新築)、高度無線環境整備推進事業などである。

また、その他の経費のうち、補助費等1,437,393千円(38.2%)減少の主なものは、コロナ対策各種事業の減によるものである。

なお、各経費の構成比率は、義務的経費が32.5%、投資的経費が8.6%、その他の経費が58.9%となっており、前年度と比較して投資的経費が17.8ポイント減少し、義務的経費が7.7ポイント、その他の経費が10.1ポイントそれぞれ増加している。

2 一般会計

(1) 概 要

一般会計の予算現額は19,840,042千円で、前年度と比較して3,620,298千円(15.4%)の減少となっている。

これに対する決算額は、

歳入 17,691,445千円(前年度対比3,961,672千円 18.3%減)

歳出 17,351,169千円(前年度対比3,800,259千円 18.0%減)

となっている。

歳入歳出差引額は340,276千円となるが、これは翌年度への繰越事業の財源である73,218千円が含まれているので、これを差し引いた実質収支は267,058千円(前年度対比137,632千円、34.0%減)の黒字決算となっている。

決算収支状況は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	令和3年度	令和2年度	比較増減	増減率
予 算 現 額	19,840,042	23,460,340	△3,620,298	△15.4
歳 入 決 算 額	17,691,445	21,653,117	△3,961,672	△18.3
歳 出 決 算 額	17,351,169	21,151,428	△3,800,259	△18.0
歳入歳出差引額(形式収支)	340,276	501,689	△161,413	△32.2
翌年度へ繰り越すべき財源	73,218	96,999	△23,781	△24.5
実 質 収 支	267,058	404,690	△137,632	△34.0

(2) 歳 入

ア 概 要

歳入の決算状況は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						予算対比	調定対比
令和3年度	19,840,042	17,832,171	17,691,445	4,635	136,093	89.2	99.2
令和2年度	23,460,340	21,846,891	21,653,117	53,387	140,400	92.3	99.1
比較増減	△3,620,298	△4,014,720	△3,961,672	△48,752	△4,307	-	-
増 減 率	△15.4	△18.4	△18.3	△91.3	△3.1	-	-

歳入決算額は17,691,445千円で、前年度と比較して3,961,672千円(18.3%)減少しており、予算現額に対する収入率は89.2%(前年度対比3.1ポイント減)、調定額に対する収入率は99.2%(前年度対比0.1ポイント増)となっている。

内訳は、次のとおりである。

歳入決算前年度比較表

(単位：千円・%)

区 分	令和3年度		令和2年度		前年度 比較増減	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
1 町 税	2,236,491	12.6	1,933,247	8.9	303,244	15.7
2 地 方 譲 与 税	171,105	1.0	168,820	0.8	2,285	1.4
3 利 子 割 交 付 金	1,240	0.0	1,810	0.0	△570	△31.5
4 配 当 割 交 付 金	6,224	0.0	4,319	0.0	1,905	44.1
5 株式等譲渡所得割交付金	7,503	0.0	5,170	0.0	2,333	45.1
6 法 人 事 業 税 交 付 金	23,668	0.1	11,397	0.1	12,271	107.7
7 地 方 消 費 税 交 付 金	425,561	2.4	395,927	1.8	29,634	7.5
8 環 境 性 能 割 交 付 金	9,446	0.1	9,414	0.0	32	0.3
9 国有提供施設等所在 市町村助成交付金	73,643	0.4	76,254	0.4	△2,611	△3.4
10 地 方 特 例 交 付 金	48,327	0.3	12,055	0.1	36,272	300.9
11 地 方 交 付 税	6,005,532	34.0	5,763,392	26.6	242,140	4.2
12 交通安全対策特別交付金	2,043	0.0	1,901	0.0	142	7.5
13 分 担 金 及 び 負 担 金	39,340	0.2	35,763	0.2	3,577	10.0
14 使 用 料 及 び 手 数 料	266,221	1.5	277,787	1.3	△11,566	△4.2
15 国 庫 支 出 金	1,921,701	10.9	3,234,469	14.9	△1,312,768	△40.6
16 道 支 出 金	726,550	4.1	2,538,003	11.7	△1,811,453	△71.4
17 財 産 収 入	91,397	0.5	92,482	0.4	△1,085	△1.2
18 寄 附 金	2,565,408	14.5	1,996,102	9.2	569,306	28.5
19 繰 入 金	1,529,558	8.7	2,007,258	9.3	△477,700	△23.8
20 繰 越 金	191,689	1.1	123,513	0.6	68,176	55.2
21 諸 収 入	409,145	2.3	383,975	1.8	25,170	6.6
22 町 債	939,653	5.3	2,580,059	11.9	△1,640,406	△63.6
歳 入 合 計	17,691,445	100.0	21,653,117	100.0	△3,961,672	△18.3

イ 款別決算概要

各款別の決算概要は、次のとおりである。

第1款 町 税

(単位：千円・％)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						予算対比	調定対比
令和3年度	1,972,068	2,344,261	2,236,491	4,561	103,209	113.4	95.4
令和2年度	1,671,871	2,046,023	1,933,247	7,955	104,835	115.6	94.5
比較増減	300,197	298,238	303,244	△3,394	△1,626	-	-
増減率	18.0	14.6	15.7	△42.7	△1.6	-	-

(単位：千円・％)

区 分		収入済額		比較増減	増減率
		令和3年度	令和2年度		
項目別収入状況	町 民 税	866,480	883,184	△16,704	△1.9
	(個 人)	705,169	741,692	△36,523	△4.9
	(法 人)	161,311	141,492	19,819	14.0
	固 定 資 産 税	1,137,906	835,509	302,397	36.2
	(固定資産税)	1,118,521	816,803	301,718	36.9
	(交付金・納付金)	19,385	18,706	679	3.6
	軽 自 動 車 税	43,526	42,631	895	2.1
	町 た ば こ 税	185,398	169,113	16,285	9.6
	入 湯 税	3,181	2,810	371	13.2
合 計		2,236,491	1,933,247	303,244	15.7

決算額は2,236,491千円で、前年度と比較して303,244千円(15.7%)増加した。

町民税で16,704千円(1.9%)減少したが、固定資産税で302,397千円(36.2%)、軽自動車税で895千円(2.1%)、町たばこ税で16,285千円(9.6%)、入湯税で371千円(13.2%)増加したため、町税全体として増収となっている。

町税の中で項目別に占める収入割合は、町民税(個人)31.5%、町民税(法人)7.2%、固定資産税50.9%、軽自動車税2.0%、町たばこ税8.3%、入湯税0.1%であり、調定額に対する収入率は、町税全体では95.4%となっている。

また、収入未済額は103,209千円(前年度対比1.6%減)で、不納欠損額は121件4,561千円で、前年度と比較して62件3,394千円(42.7%)減少している。

町税の一般会計歳入決算総額に占める割合は12.6%となっている。

第2款 地方譲与税

(単位：千円・％)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						予算対比	調定対比
令和3年度	159,178	171,105	171,105	0	0	107.5	100.0
令和2年度	168,278	168,820	168,820	0	0	100.3	100.0
比較増減	△9,100	2,285	2,285	0	0	-	-
増減率	△5.4	1.4	1.4	0.0	0.0	-	-

(単位：千円・％)

区 分	収 入 済 額		比較増減	増減率
	令和3年度	令和2年度		
自動車重量譲与税	99,067	97,967	1,100	1.1
地方揮発油譲与税	34,648	33,671	977	2.9
森林環境譲与税	37,390	37,182	208	0.6
合 計	171,105	168,820	2,285	1.4

決算額は171,105千円で、前年度と比較して2,285千円(1.4%)の増加となっている。

第3款 利子割交付金

(単位：千円・％)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						予算対比	調定対比
令和3年度	900	1,240	1,240	0	0	137.8	100.0
令和2年度	1,200	1,810	1,810	0	0	150.8	100.0
比較増減	△300	△570	△570	0	0	-	-
増減率	△25.0	△31.5	△31.5	0.0	0.0	-	-

決算額は1,240千円で、前年度と比較して570千円(31.5%)の減少となっている。

第4款 配当割交付金

(単位：千円・％)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						予算対比	調定対比
令和3年度	4,400	6,224	6,224	0	0	141.5	100.0
令和2年度	4,400	4,319	4,319	0	0	98.2	100.0
比較増減	0	1,905	1,905	0	0	-	-
増減率	0.0	44.1	44.1	0.0	0.0	-	-

決算額は6,224千円で、前年度と比較して1,905千円(44.1%)の増加となっている。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：千円・％)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						予算対比	調定対比
令和3年度	1,800	7,503	7,503	0	0	416.8	100.0
令和2年度	1,400	5,170	5,170	0	0	369.3	100.0
比 較 増 減	400	2,333	2,333	0	0	-	-
増 減 率	28.6	45.1	45.1	0.0	0.0	-	-

決算額は7,503千円で、前年度と比較して2,333千円(45.1％)の増加となっている。

第6款 法人事業税交付金

(単位：千円・％)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						予算対比	調定対比
令和3年度	7,100	23,668	23,668	0	0	333.4	100.0
令和2年度	2,000	11,397	11,397	0	0	569.9	100.0
比 較 増 減	5,100	12,271	12,271	0	0	-	-
増 減 率	255.0	107.7	107.7	0.0	0.0	-	-

決算額は23,668千円で、前年度と比較して12,271千円(107.7％)の増加となっている。

第7款 地方消費税交付金

(単位：千円・％)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						予算対比	調定対比
令和3年度	349,000	425,561	425,561	0	0	121.9	100.0
令和2年度	366,000	395,927	395,927	0	0	108.2	100.0
比 較 増 減	△17,000	29,634	29,634	0	0	-	-
増 減 率	△4.6	7.5	7.5	0.0	0.0	-	-

決算額は425,561千円で、前年度と比較して29,634千円(7.5％)の増加となっている。

第8款 環境性能割交付金

(単位：千円・％)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						予算対比	調定対比
令和3年度	7,000	9,446	9,446	0	0	134.9	100.0
令和2年度	12,000	9,414	9,414	0	0	78.5	100.0
比 較 増 減	△5,000	32	32	0	0	-	-
増 減 率	△41.7	0.3	0.3	0.0	0.0	-	-

決算額は9,446千円で、前年度と比較して32千円(0.3％)の増加となっている。

第9款 国有提供施設等所在市町村助成交付金

(単位：千円・％)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						予算対比	調定対比
令和3年度	73,000	73,643	73,643	0	0	100.9	100.0
令和2年度	73,000	76,254	76,254	0	0	104.5	100.0
比 較 増 減	0	△2,611	△2,611	0	0	-	-
増 減 率	0.0	△3.4	△3.4	0.0	0.0	-	-

決算額は73,643千円で、前年度と比較して2,611千円(3.4%)の減少となっている。

第10款 地方特例交付金

(単位：千円・％)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						予算対比	調定対比
令和3年度	48,639	48,327	48,327	0	0	99.4	100.0
令和2年度	5,100	12,055	12,055	0	0	236.4	100.0
比 較 増 減	43,539	36,272	36,272	0	0	-	-
増 減 率	853.7	300.9	300.9	0.0	0.0	-	-

決算額は48,327千円で、前年度と比較して36,272千円(300.9%)の増加となっている。

第11款 地方交付税

(単位：千円・％)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						予算対比	調定対比
令和3年度	5,749,173	6,005,532	6,005,532	0	0	104.5	100.0
令和2年度	5,661,452	5,763,392	5,763,392	0	0	101.8	100.0
比 較 増 減	87,721	242,140	242,140	0	0	-	-
増 減 率	1.5	4.2	4.2	0.0	0.0	-	-

決算額は6,005,532千円で、前年度と比較して242,140千円(4.2%)の増加となっている。

第12款 交通安全対策特別交付金

(単位：千円・％)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						予算対比	調定対比
令和3年度	1,850	2,043	2,043	0	0	110.4	100.0
令和2年度	1,880	1,901	1,901	0	0	101.1	100.0
比 較 増 減	△30	142	142	0	0	-	-
増 減 率	△1.6	7.5	7.5	0.0	0.0	-	-

決算額は2,043千円で、前年度と比較して142千円(7.5%)の増加となっている。

第13款 分担金及び負担金

(単位：千円・％)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						予算対比	調定対比
令和3年度	51,103	42,097	39,340	0	2,757	77.0	93.5
令和2年度	53,725	39,281	35,763	0	3,518	66.6	91.0
比較増減	△2,622	2,816	3,577	0	△761	-	-
増減率	△4.9	7.2	10.0	0.0	△21.6	-	-

決算額は39,340千円で、前年度と比較して3,577千円(10.0％)の増加となっている。

収入未済額は、分担金における農林水産業費2,111千円(農業費分担金)、負担金における民生費負担金646千円(児童福祉費負担金)である。

第14款 使用料及び手数料

(単位：千円・％)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						予算対比	調定対比
令和3年度	267,649	292,181	266,221	31	25,929	99.5	91.1
令和2年度	281,102	305,663	277,787	276	27,600	98.8	90.9
比較増減	△13,453	△13,482	△11,566	△245	△1,671	-	-
増減率	△4.8	△4.4	△4.2	△88.8	△6.1	-	-

決算額は266,221千円で、前年度と比較して11,566千円(4.2％)の減少となっている。

不納欠損額は、手数料における総務手数料31千円(徴税手数料)である。

収入未済額は、使用料における土木使用料24,864千円(うち住宅使用料24,135千円)、手数料における総務手数料849千円(徴税手数料)、衛生手数料216千円(清掃手数料)である。

第15款 国庫支出金

(単位：千円・％)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						予算対比	調定対比
令和3年度	2,290,588	1,921,701	1,921,701	0	0	83.9	100.0
令和2年度	3,711,751	3,234,469	3,234,469	0	0	87.1	100.0
比較増減	△1,421,163	△1,312,768	△1,312,768	0	0	-	-
増減率	△38.3	△40.6	△40.6	0.0	0.0	-	-

国庫支出金の内訳は、次のとおりである。

(単位：千円・％)

区 分		収 入 済 額		比較増減	増減率
		令和3年度	令和2年度		
負 担 金	民 生 費	647,660	637,345	10,315	1.6
	衛 生 費	86,141	23,957	62,184	259.6
	計	733,801	661,302	72,499	11.0
補 助 金	総 務 費	246,654	24,312	222,342	914.5
	民 生 費	464,090	1,690,697	△1,226,607	△72.6
	衛 生 費	49,309	51,879	△2,570	△5.0
	土 木 費	110,347	283,653	△173,306	△61.1
	消 防 費	20,346	5,701	14,645	256.9
	教 育 費	25,753	201,390	△175,637	△87.2
	商 工 費	187,116	234,908	△47,792	△20.3
	農 林 水 産 業 費	78,851	74,688	4,163	5.6
	計	1,182,466	2,567,228	△1,384,762	△53.9
委 託 金	総 務 費	312	378	△66	△17.5
	民 生 費	5,122	5,561	△439	△7.9
	計	5,434	5,939	△505	△8.5
合 計		1,921,701	3,234,469	△1,312,768	△40.6

決算額は1,921,701千円で、前年度と比較して1,312,768千円(40.6%)の減少となっている。

これは、負担金で民生費10,315千円(1.6%)、衛生費62,184千円(259.6%)、補助金で総務費222,342千円(914.5%)、消防費14,645千円(256.9%)、農林水産業費4,163千円(5.6%)が増加したが、補助金で民生費1,226,607千円(72.6%)、教育費175,637千円(87.2%)、土木費173,306千円(61.1%)などが減少したことによるものである。

第16款 道支出金

(単位：千円・％)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						予算対比	調定対比
令和3年度	792,568	726,550	726,550	0	0	91.7	100.0
令和2年度	2,616,612	2,538,003	2,538,003	0	0	97.0	100.0
比較増減	△1,824,044	△1,811,453	△1,811,453	0	0	-	-
増 減 率	△69.7	△71.4	△71.4	0.0	0.0	-	-

道支出金の内訳は、次のとおりである。

(単位：千円・％)

区 分		収 入 済 額		比較増減	増減率
		令和3年度	令和2年度		
負 担 金	民 生 費	337,435	340,885	△3,450	△1.0
	衛 生 費	70,416	69,996	420	0.6
	計	407,851	410,881	△3,030	△0.7
補 助 金	総 務 費	24,632	26,268	△1,636	△6.2
	民 生 費	57,258	62,797	△5,539	△8.8
	衛 生 費	2,091	741	1,350	182.2
	農 林 水 産 業 費	178,121	1,969,893	△1,791,772	△91.0
	電源立地地域交付金	4,653	4,630	23	0.5
	商 工 費	-	19,919	△19,919	皆減
	計	266,755	2,084,248	△1,817,493	△87.2
委 託 金	総 務 費	44,219	35,074	9,145	26.1
	衛 生 費	29	23	6	26.1
	農 林 水 産 業 費	6,444	6,482	△38	△0.6
	商 工 費	40	29	11	37.9
	土 木 費	1,211	1,260	△49	△3.9
	民 生 費	1	6	△5	△83.3
	計	51,944	42,874	9,070	21.2
合 計		726,550	2,538,003	△1,811,453	△71.4

決算額は726,550千円で、前年度と比較して1,811,453千円(71.4％)の減少となっている。

これは、補助金で衛生費1,350千円(182.2％)、委託金で総務費9,145千円(26.1％)などが増加したが、負担金で民生費3,450千円(1.0％)、補助金で民生費5,539千円(8.8％)、農林水産業費1,791,772千円(91.0％)などが減少したことによるものである。

第17款 財産収入

(単位：千円・％)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						予算対比	調定対比
令和3年度	89,731	91,440	91,397	42	1	101.9	100.0
令和2年度	84,970	92,538	92,482	0	55	108.8	99.9
比 較 増 減	4,761	△1,098	△1,085	42	△54	-	-
増 減 率	5.6	△1.2	△1.2	皆増	△98.2	-	-

決算額は91,397千円で、前年度と比較して1,085千円(1.2％)の減少となっている。

収入未済額は、財産貸付収入 1 千円（土地建物貸付収入）である。

第 18 款 寄附金

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						予算対比	調定対比
令和3年度	2,968,098	2,565,408	2,565,408	0	0	86.4	100.0
令和2年度	2,153,413	1,996,102	1,996,102	0	0	92.7	100.0
比 較 増 減	814,685	569,306	569,306	0	0	-	-
増 減 率	37.8	28.5	28.5	0.0	0.0	-	-

決算額は 2,565,408 千円で、前年度と比較して 569,306 千円 (28.5%) の増加となっている。

第 19 款 繰入金

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						予算対比	調定対比
令和3年度	3,171,251	1,529,558	1,529,558	0	0	48.2	100.0
令和2年度	2,818,802	2,007,258	2,007,258	0	0	71.2	100.0
比 較 増 減	352,449	△477,700	△477,700	0	0	-	-
増 減 率	12.5	△23.8	△23.8	0.0	0.0	-	-

(単位：千円・%)

区 分	収 入 済 額		比較増減	増減率
	令和3年度	令和2年度		
財 政 調 整 基 金 繰 入 金	250,000	403,544	△153,544	△38.0
ふるさと応援基金繰入金	1,268,000	1,598,296	△330,296	△20.7
森林環境譲与税基金繰入金	11,558	5,418	6,140	113.3
合 計	1,529,558	2,007,258	△477,700	△23.8

決算額は 1,529,558 千円で、前年度と比較して 477,700 千円 (23.8%) の減少となっている。

第 20 款 繰越金

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						予算対比	調定対比
令和3年度	191,688	191,689	191,689	0	0	100.0	100.0
令和2年度	123,813	123,513	123,513	0	0	99.8	100.0
比 較 増 減	67,875	68,176	68,176	0	0	-	-
増 減 率	54.8	55.2	55.2	0.0	0.0	-	-

決算額は191,689千円で、前年度と比較して68,176千円(55.2%)の増加となっている。

第21款 諸収入

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						予算対比	調定対比
令和3年度	409,360	413,342	409,145	0	4,197	99.9	99.0
令和2年度	389,869	433,523	383,975	45,157	4,391	98.5	88.6
比較増減	19,491	△20,181	25,170	△45,157	△194	-	-
増 減 率	5.0	△4.7	6.6	皆減	△4.4	-	-

決算額は409,145千円で、前年度と比較して25,170千円(6.6%)の増加となっている。

収入未済額は、雑入4,197千円(学校給食費収入916千円、雑入3,281千円)である。

第22款 町 債

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						予算対比	調定対比
令和3年度	1,233,898	939,653	939,653	0	0	76.2	100.0
令和2年度	3,257,702	2,580,059	2,580,059	0	0	79.2	100.0
比較増減	△2,023,804	△1,640,406	△1,640,406	0	0	-	-
増 減 率	△62.1	△63.6	△63.6	0.0	0.0	-	-

町債の借入及び償還状況は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	令和3年度	令和2年度	比較増減	増減率
借 入 額	939,653	2,580,059	△1,640,406	△63.6
償 還 額	1,423,966	1,400,001	23,965	1.7
年度末現在高	13,672,754	14,157,067	△484,313	△3.4

借入額は939,653千円で、前年度と比較して1,640,406千円(63.6%)減少し、償還額は1,423,966千円で、前年度と比較して23,965千円(1.7%)増加しており、借入額が償還額を下回ったため、年度末現在高は、前年度より484,313千円(3.4%)の減少となった。

(3) 歳 出

ア 概 要

歳出の決算状況は、次のとおりである。

(単位：千円・％)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A - B - C	予算対決算比較 A - B	執行率 B / A
令和3年度	19,840,042	17,351,169	473,745	2,015,128	2,488,873	87.5
令和2年度	23,460,340	21,151,428	732,153	1,576,759	2,308,912	90.2
比較増減	△3,620,298	△3,800,259	△258,408	438,369	179,961	-
増減率	△15.4	△18.0	△35.3	27.8	7.8	-

歳出決算額は17,351,169千円で、前年度と比較して3,800,259千円(18.0％)減少しており、執行率は87.5％(前年度90.2％)となっている。

内訳は、次のとおりである。

歳 出 決 算 前 年 度 比 較

(単位：千円・％)

区 分	令和3年度		令和2年度		前 年 度 比較増減	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
1 議 会 費	69,144	0.4	65,329	0.3	3,815	5.8
2 総 務 費	5,093,633	29.4	3,599,176	17.0	1,494,457	41.5
3 民 生 費	2,606,529	15.0	3,855,138	18.2	△1,248,609	△32.4
4 衛 生 費	2,686,299	15.5	2,392,068	11.3	294,231	12.3
5 労 働 費	53,020	0.3	83,809	0.4	△30,789	△36.7
6 農 林 水 産 業 費	967,094	5.6	4,080,794	19.3	△3,113,700	△76.3
7 商 工 費	536,310	3.1	529,508	2.5	6,802	1.3
8 土 木 費	1,146,950	6.6	1,518,692	7.2	△371,742	△24.5
9 消 防 費	260,979	1.5	229,774	1.1	31,205	13.6
10 教 育 費	613,428	3.5	1,440,260	6.8	△826,832	△57.4
11 災 害 復 旧 費	2,073	0.0	9,527	0.1	△7,454	△78.2
12 公 債 費	1,473,168	8.5	1,459,037	6.9	14,131	1.0
13 諸 支 出 金	25,340	0.1	17,972	0.1	7,368	41.0
14 職 員 費	1,817,202	10.5	1,870,344	8.8	△53,142	△2.8
15 予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
歳出合計	17,351,169	100.0	21,151,428	100.0	△3,800,259	△18.0

イ 款別決算概要

款別の決算状況は、次のとおりである。

第1款 議会費

(単位：千円・％)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
令和3年度	73,976	69,144	0	4,832	93.5
令和2年度	69,794	65,329	0	4,465	93.6
比較増減	4,182	3,815	0	367	-
増 減 率	6.0	5.8	0.0	8.2	-

決算額は69,144千円で、前年度と比較して3,815千円(5.8％)の増加となっている。

第2款 総務費

(単位：千円・％)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
令和3年度	6,082,114	5,093,633	3,548	984,933	83.7
令和2年度	4,347,158	3,599,176	367,534	380,448	82.8
比較増減	1,734,956	1,494,457	△363,986	604,485	-
増 減 率	39.9	41.5	△99.0	158.9	-

支出済額の内訳は、次のとおりである。

(単位：千円・％)

区 分	令和3年度		令和2年度		前 年 度 比較増減	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
1 総 務 管 理 費	5,012,128	98.4	3,542,294	98.4	1,469,834	41.5
2 徴 税 費	17,284	0.4	16,742	0.5	542	3.2
3 戸籍住民基本台帳費	34,667	0.7	28,641	0.8	6,026	21.0
4 選 挙 費	27,202	0.5	1,031	0.0	26,171	2,538.4
5 統 計 調 査 費	1,098	0.0	9,224	0.3	△8,126	△88.1
6 監 査 委 員 費	1,254	0.0	1,244	0.0	10	0.8
合 計	5,093,633	100.0	3,599,176	100.0	1,494,457	41.5

決算額は5,093,633千円で、前年度と比較して1,494,457千円(41.5％)増加している。

支出の主なものは、地域会館整備事業121,428千円、ふるさと応援寄附金奨励事業1,303,202千円、ふるさと応援寄附金積立2,521,478千円、高度無線環境整備推進事業(令和2年度繰越明許費)236,863千円などである。

第3款 民生費

(単位：千円・％)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
令和3年度	3,030,726	2,606,529	87,712	336,485	86.0
令和2年度	4,143,245	3,855,138	0	288,107	93.0
比 較 増 減	△1,112,519	△1,248,609	87,712	48,378	-
増 減 率	△26.9	△32.4	皆増	16.8	-

支出済額の内訳は、次のとおりである。

(単位：千円・％)

区 分	令和3年度		令和2年度		前 年 度 比較増減	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
1 社 会 福 祉 費	1,585,651	60.8	2,999,369	77.8	△1,413,718	△47.1
2 児 童 福 祉 費	1,020,878	39.2	855,769	22.2	165,109	19.3
合 計	2,606,529	100.0	3,855,138	100.0	△1,248,609	△32.4

決算額は2,606,529千円で、前年度と比較して1,248,609千円(32.4％)減少している。

支出の主なものは、住民税非課税世帯に対する臨時特別給付金給付事業211,877千円、子どものための教育・保育給付事業383,177千円、子育て世帯臨時特別給付金給付事業199,867千円などである。

第4款 衛生費

(単位：千円・％)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
令和3年度	2,822,842	2,686,299	0	136,543	95.2
令和2年度	2,494,890	2,392,068	0	102,822	95.9
比 較 増 減	327,952	294,231	0	33,721	-
増 減 率	13.1	12.3	0.0	32.8	-

支出済額の内訳は、次のとおりである。

(単位：千円・％)

区 分	令和3年度		令和2年度		前 年 度 比較増減	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
1 保 健 衛 生 費	2,205,712	82.1	1,892,808	79.1	312,904	16.5
2 清 掃 費	480,587	17.9	499,260	20.9	△18,673	△3.7
合 計	2,686,299	100.0	2,392,068	100.0	294,231	12.3

決算額は2,686,299千円で、前年度と比較して294,231千円(12.3％)増加している。

支出の主なものは、病院事業会計繰出金1,667,419千円(総合病院1,486,147千円、

国保病院181,272千円)、高齢者保健事業と介護予防の一体的実施事業26,550千円、新型コロナウイルスワクチン接種事業109,241千円、渡島廃棄物処理広域連合負担金166,483千円、八雲地域ごみ処理関連業務委託料179,300千円などである。

第5款 労働費

(単位:千円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
令和3年度	55,228	53,020	0	2,208	96.0
令和2年度	90,178	83,809	0	6,369	92.9
比 較 増 減	△34,950	△30,789	0	△4,161	-
増 減 率	△38.8	△36.7	0.0	△65.3	-

決算額は53,020千円で、前年度と比較して30,789千円(36.7%)の減少となっている。

主なものは、緊急就労対策事業15,699千円、労働振興貸付金35,000千円などである。

第6款 農林水産業費

(単位:千円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
令和3年度	1,186,559	967,094	146,025	73,440	81.5
令和2年度	4,623,530	4,080,794	193,370	349,366	88.3
比 較 増 減	△3,436,971	△3,113,700	△47,345	△275,926	-
増 減 率	△74.3	△76.3	△24.5	△79.0	-

支出済額の内訳は、次のとおりである。

(単位:千円・%)

区 分	令和3年度		令和2年度		前 年 度 比 較 増 減	増 減 率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
1 農 業 費	496,176	51.3	3,215,199	78.8	△2,719,023	△84.6
2 林 業 費	161,787	16.7	149,023	3.6	12,764	8.6
3 水 産 業 費	309,131	32.0	716,572	17.6	△407,441	△56.9
合 計	967,094	100.0	4,080,794	100.0	△3,113,700	△76.3

決算額は967,094千円で、前年度と比較して3,113,700千円(76.3%)の減少となっている。

支出の主なものは、研修牧場施設整備事業140,260千円、研修牧場施設整備事業(令和2年度繰越明許費)184,450千円、町有林一般造林事業43,971千円、熊石地域サーモン養殖試験事業19,593千円、ホタテ貝のアイヌブランド化事業98,563千円などである。

第7款 商工費

(単位：千円・％)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
令和3年度	855,496	536,310	236,460	82,726	62.7
令和2年度	740,043	529,508	160,730	49,805	71.6
比 較 増 減	115,453	6,802	75,730	32,921	-
増 減 率	15.6	1.3	47.1	66.1	-

決算額は536,310千円で、前年度と比較して6,802千円（1.3％）の増加となっている。

支出の主なものは、設備投資促進条例に基づく奨励事業46,689千円、飲食店・葬儀業等取引事業者支援事業24,087千円、熊石地区平田内川小水力発電事業11,000千円、町内循環型商品券発行事業（第1弾）（令和2年度繰越明許費）152,679千円、町内循環型商品券発行事業（第2弾）6,379千円などである。

第8款 土木費

(単位：千円・％)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
令和3年度	1,312,691	1,146,950	0	165,741	87.4
令和2年度	1,669,447	1,518,692	0	150,755	91.0
比 較 増 減	△356,756	△371,742	0	14,986	-
増 減 率	△21.4	△24.5	0.0	9.9	-

支出済額の内訳は、次のとおりである。

(単位：千円・％)

区 分	令和3年度		令和2年度		前 年 度 比 較 増 減	増 減 率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
1 土 木 管 理 費	33,157	2.9	26,003	1.7	7,154	27.5
2 道 路 橋 り ょ う 費	594,774	51.8	618,567	40.7	△23,793	△3.8
3 河 川 費	21,618	1.9	26,698	1.8	△5,080	△19.0
4 都 市 計 画 費	475,709	41.5	432,959	28.5	42,750	9.9
5 住 宅 費	21,692	1.9	414,465	27.3	△392,773	△94.8
合 計	1,146,950	100.0	1,518,692	100.0	△371,742	△24.5

決算額は1,146,950千円で、前年度と比較して371,742千円（24.5％）の減少となっている。

支出の主なものは、除雪対策費230,092千円、道路橋長寿命化事業120,008千円、パークゴルフ場防球ネット増設事業3,300千円、町営住宅建設事業5,152千円などである。

第9款 消防費

(単位：千円・％)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
令和3年度	289,669	260,979	0	28,690	90.1
令和2年度	262,199	229,774	2,239	30,186	87.6
比 較 増 減	27,470	31,205	△2,239	△1,496	-
増 減 率	10.5	13.6	皆減	△5.0	-

決算額は260,979千円で、前年度と比較して31,205千円(13.6％)の増加となっている。

支出の主なものは、消防格納庫整備事業33,114千円、消防自動車整備事業35,702千円、消防通信施設等整備事業76,242千円などである。

第10款 教育費

(単位：千円・％)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
令和3年度	701,823	613,428	0	88,395	87.4
令和2年度	1,551,884	1,440,260	8,280	103,344	92.8
比 較 増 減	△850,061	△826,832	△8,280	△14,949	-
増 減 率	△54.8	△57.4	皆減	△14.5	-

支出済額の内訳は、次のとおりである。

(単位：千円・％)

区 分	令和3年度		令和2年度		前 年 度 比較増減	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
1 教 育 総 務 費	34,295	5.6	21,607	1.5	12,688	58.7
2 小 学 校 費	138,703	22.6	425,857	29.6	△287,154	△67.4
3 中 学 校 費	116,846	19.1	158,972	11.0	△42,126	△26.5
4 社 会 教 育 費	74,250	12.1	115,551	8.0	△41,301	△35.7
5 保 健 体 育 費	249,334	40.6	718,273	49.9	△468,939	△65.3
合 計	613,428	100.0	1,440,260	100.0	△826,832	△57.4

決算額は613,428千円で、前年度と比較して826,832千円(57.4％)の減少となっている。

支出の主なものは、旧熊石学校給食センター解体事業26,035千円、教員住宅外壁等改修事業7,051千円、医療的ケア児受入事業5,770千円、新八雲町史編さん事業2,762千円、八雲中学校大規模改修事業8,591千円などである。

第11款 災害復旧費

(単位：千円・％)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
令和3年度	2,073	2,073	0	0	100.0
令和2年度	13,726	9,527	0	4,199	69.4
比 較 増 減	△11,653	△7,454	0	△4,199	-
増 減 率	△84.9	△78.2	0.0	皆減	-

決算額は2,073千円で、前年度と比較して7,454千円(78.2%)の減少となっている。

支出の主なものは、公共土木施設災害復旧事業2,068千円などである。

第12款 公債費

(単位：千円・％)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
令和3年度	1,491,405	1,473,168	0	18,237	98.8
令和2年度	1,467,652	1,459,037	0	8,615	99.4
比 較 増 減	23,753	14,131	0	9,622	-
増 減 率	1.6	1.0	0.0	111.7	-

決算額は1,473,168千円で、前年度と比較して14,131千円(1.0%)の増加となっている。

内訳は、町債の元利償還金等で、元金1,423,966千円、利子49,103千円、基金繰替運用利子89千円及び公債元利金支払手数料10千円である。

町債現在高の内訳は、次のとおりである。

町 債 現 在 高 内 訳 表

(単位：千円)

起債名	年 度	令和2年度 末現在高(A)	令和3年度 発 行 額(B)	令和3年度 償 還 額(C)	差引現在高 (A)+(B)-(C)
1 公共事業債		313,809	0	54,653	259,156
2 公営住宅建設事業債		384,070	0	74,487	309,583
3 災害復旧事業債		31,401	0	8,224	23,177
(1)単独災害復旧事業債		4,343	0	1,092	3,251
(2)補助災害復旧事業債		27,058	0	7,132	19,926
4 緊急防災・減災事業債		1,899	0	1,012	887
5 学校教育施設等整備事業債		116,452	0	27,508	88,944
6 一般補助施設整備等事業債		1,372,113	0	2,413	1,369,700
7 施設整備事業債		2,500	0	833	1,667
8 一般単独事業債		2,198,726	19,400	403,018	1,815,108
9 辺地対策事業債		435,972	158,400	40,463	553,909
10 過疎対策事業債		4,139,494	466,198	298,144	4,307,548
11 政府関係機関貸付債		230,357	0	22,444	207,913
12 財源対策債		92,732	0	16,166	76,566
13 減収補てん債		14,900	0	0	14,900
14 減税補てん債		29,933	0	9,159	20,774
15 臨時財政対策債		4,792,709	295,655	465,442	4,622,922
合 計		14,157,067	939,653	1,423,966	13,672,754

第13款 諸支出金

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
令和3年度	33,249	25,340	0	7,909	76.2
令和2年度	25,788	17,972	0	7,816	69.7
比較増減	7,461	7,368	0	93	-
増 減 率	28.9	41.0	0.0	1.2	-

決算額は25,340千円で、前年度と比較して7,368千円(41.0%)の増加となっている。

支出の内訳は、用品準備購入費4,985千円、還付金及び返納金20,355千円である。

第14款 職員費

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
令和3年度	1,896,221	1,817,202	0	79,019	95.8
令和2年度	1,954,806	1,870,344	0	84,462	95.7
比較増減	△58,585	△53,142	0	△5,443	-
増 減 率	△3.0	△2.8	0.0	△6.4	-

決算額は1,817,202千円で、前年度と比較して53,142千円(2.8%)の減少となっている。

第15款 予備費

(単位：千円・%)

区 分	当初予算額	充用額	予算現額	不 用 額	執行率
令和3年度	6,000	30	5,970	5,970	0.5
令和2年度	6,000	0	6,000	6,000	0.0
比較増減	0	30	△30	△30	-
増 減 率	0.0	皆増	△0.5	△0.5	-

予備費充用額は30千円で、前年度と比較して30千円(皆増)の増加となっている。

3 特別会計

(1) 概 要

令和3年度の特別会計は6会計となっている。全特別会計の予算現額は5,849,825千円で、前年度と比較して6,446千円(0.1%)の増額となっている。

これに対する決算額は、

歳入 5,516,472千円(前年度対比3.4%増)

歳出 5,447,611千円(前年度対比3.6%増)

となっている。

歳入歳出差引額は68,861千円で、翌年度への繰越事業の財源は含まれていないので、実質収支も68,861千円(前年度対比11,286千円、14.1%減)の決算となっている。

決算収支状況は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	令和3年度	令和2年度	比較増減	増減率
予 算 現 額	5,849,825	5,843,379	6,446	0.1
歳 入 決 算 額	5,516,472	5,337,154	179,318	3.4
歳 出 決 算 額	5,447,611	5,257,007	190,604	3.6
歳入歳出差引額(形式収支)	68,861	80,147	△11,286	△14.1
翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0	0.0
実 質 収 支	68,861	80,147	△11,286	△14.1

(2) 歳 入

歳入の決算状況は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						予算対比	調定対比
令和3年度	5,849,825	5,650,772	5,516,472	6,381	128,208	94.3	97.6
令和2年度	5,843,379	5,488,401	5,337,154	11,682	140,156	91.3	97.2
比 較 増 減	6,446	162,371	179,318	△5,301	△11,948	-	-
増 減 率	0.1	3.0	3.4	△45.4	△8.5	-	-

歳入決算額は5,516,472千円で、前年度と比較して179,318千円(3.4%)増加しており、予算現額に対する収入率は94.3%(前年度91.3%)、調定額に対する収入率は97.6%(前年度97.2%)となっている。

これは、前年度と比較して、熊石地域簡易水道事業特別会計10,778千円(13.4%)減少したが、国民健康保険事業特別会計108,026千円(4.3%)、後期高齢者医療特別会計3,733千円(1.6%)、介護保険事業特別会計32,871千円(1.8%)、下水道事業特別会計30,029千円(5.0%)、農業集落排水事業特別会計15,437千円(34.5%)が増加したことによるものである。

不納欠損額は6,381千円で、前年度と比較して5,301千円（45.4％）減少している。主なものは、国民健康保険事業特別会計の4,531千円、下水道事業特別会計の619千円などである。

また、収入未済額は128,208千円で、前年度と比較して11,948千円（8.5％）減少している。

これは、国民健康保険事業特別会計が11,077千円（9.0％）、下水道事業特別会計が515千円（8.2％）などが減少したことによるものである。

(3) 歳 出

歳出の決算状況は、次のとおりである。

（単位：千円・％）

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
令和3年度	5,849,825	5,447,611	0	402,214	93.1
令和2年度	5,843,379	5,257,007	0	586,372	90.0
比 較 増 減	6,446	190,604	0	△184,158	-
増 減 率	0.1	3.6	0.0	△31.4	-

歳出決算額は5,447,611千円で、前年度と比較して190,604千円（3.6％）増加しており、執行率は93.1％（前年度90.0％）となっている。

これは、前年度と比較して、熊石地域簡易水道事業特別会計10,778千円（13.4％）減少したが、国民健康保険事業特別会計97,858千円（3.9％）、後期高齢者医療特別会計3,645千円（1.6％）、介護保険事業特別会計54,413千円（3.0％）、下水道事業特別会計30,029千円（5.0％）、農業集落排水事業特別会計15,437千円（34.5％）が増加したことによるものである。

また、不用額は402,214千円で、前年度と比較して184,158千円（31.4％）減少している。

(4) 一般会計繰入状況

各特別会計における一般会計からの繰入状況は、次のとおりである。

(単位：千円・％)

区 分	令和3年度	令和2年度	比較増減	増減率
国民健康保険事業	216,640	214,995	1,645	0.8
後期高齢者医療	78,885	80,490	△1,605	△2.0
介護保険事業	338,111	324,216	13,895	4.3
熊石地域簡易水道事業	27,632	16,524	11,108	67.2
下水道事業	357,142	309,362	47,780	15.4
農業集落排水事業	18,369	16,727	1,642	9.8
合 計	1,036,779	962,314	74,465	7.7

(5) 各特別会計の概要

ア 国民健康保険事業特別会計

歳 入

(単位：千円・％)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						予算対比	調定対比
令和3年度	2,748,890	2,750,204	2,633,493	4,531	112,278	95.8	95.8
令和2年度	2,750,440	2,656,260	2,525,467	7,851	123,355	91.8	95.1
比較増減	△1,550	93,944	108,026	△3,320	△11,077	-	-
増 減 率	△0.1	3.5	4.3	△42.3	△9.0	-	-

歳 出

(単位：千円・％)

区 分	支出済額	不 用 額	執行率	歳入歳出 差引額	翌年度 繰越額	実質収支
令和3年度	2,588,130	160,760	94.2	45,363	0	45,363
令和2年度	2,490,272	260,168	90.5	35,195	0	35,195
比較増減	97,858	△99,408	-	10,168	0	10,168
増 減 率	3.9	△38.2	-	28.9	0.0	28.9

決算額は、歳入が2,633,493千円で、収入率は予算現額対比95.8％、調定額対比95.8％となっており、歳出は2,588,130千円で、執行率は94.2％、実質収支は45,363千円(28.9％増)となっている。

前年度と比較して、歳入は108,026千円(4.3％)、歳出が97,858千円(3.9％)増加している。

歳入の主なものは、国民健康保険税538,367千円、道からの保険給付費等交付金1,838,489千円、一般会計繰入金216,640千円などである。

不納欠損額は、主に国民健康保険税で、前年度と比較して3,320千円(42.3％)減少

している。不納欠損処理については、引き続き慎重な対応を期されたい。

収入未済額は、前年度と比較して11,077千円（9.0％）減少し、その内訳は主に国民健康保険税である。

国民健康保険税の収納率は、現年課税分が94.5％と前年度（93.5％）より1.0ポイント増加、滞納繰越分は28.5％と前年度（28.2％）より0.3ポイント増加した。合計では82.4％と前年度（81.4％）より1.0ポイント増加している。

国民健康保険税については、収納対策や滞納整理に努力されている成果が現れているが、被保険者数が年々減少傾向にある中、令和元年度に税率改正を行ったが、国民健康保険税の減少が予測されるところである。

また、保険給付費については、前年度（1,666,169千円）と比較して126,399千円（7.6％）増加しており、被保険者の高齢化や医療の高度化により、今後も医療費は増え続けるものと想定されるところである。

令和3年度は黒字決算となっているが、引き続き収納率の向上及び医療費抑制のため関係課と連携した取り組みを行うことにより、国民健康保険事業の安定化に向けて努められたい。

イ 後期高齢者医療特別会計

歳 入

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						予算対比	調定対比
令和3年度	237,839	238,709	235,429	626	2,754	99.0	98.6
令和2年度	230,152	235,531	231,696	629	3,266	100.7	98.4
比較増減	7,687	3,178	3,733	△3	△512	-	-
増減率	3.3	1.3	1.6	△0.5	△15.7	-	-

歳 出

(単位：千円・%)

区 分	支出済額	不 用 額	執行率	歳入歳出 差引額	翌年度 繰越額	実質収支
令和3年度	231,866	5,973	97.5	3,563	0	3,563
令和2年度	228,221	1,931	99.2	3,475	0	3,475
比較増減	3,645	4,042	-	88	0	88
増減率	1.6	209.3	-	2.5	0.0	2.5

決算額は、歳入が235,429千円で、収入率は予算現額対比99.0%、調定額対比は98.6%、歳出は231,866千円で、執行率は97.5%となっており、実質収支は3,563千円（前年度対比2.5%増）となっている。

歳入の主なものは、後期高齢者医療保険料152,876千円、一般会計繰入金78,885千円などである。

収入未済額は2,754千円で、前年度と比較して512千円（15.7%）減少している。

歳出の主なものは、広域連合納付金227,729千円（前年度対比1.9%増）である。

不用額は5,973千円で、前年度と比較して4,042千円（209.3%）増加している。

不納欠損額は、前年度と比較して3千円（0.5%）減少しているが、今後とも不納欠損処理にあたっては不公平感を持たれないよう慎重に行うとともに、高齢者が安心して医療を受けられるように、引き続き健全財政に努めていきたい。

ウ 介護保険事業特別会計（保険事業勘定及びサービス事業勘定）

歳 入（保険事業勘定・サービス事業勘定合計）

（単位：千円・％）

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						予算対比	調定対比
令和3年度	2,017,894	1,895,295	1,889,906	498	4,982	93.7	99.7
令和2年度	2,050,020	1,862,464	1,857,035	1,013	4,534	90.6	99.7
比較増減	△32,126	32,831	32,871	△515	448	-	-
増減率	△1.6	1.8	1.8	△50.8	9.9	-	-

歳 出（保険事業勘定・サービス事業勘定合計）

（単位：千円・％）

区 分	支出済額	不 用 額	執行率	歳入歳出 差引額	翌年度 繰越額	実質収支
令和3年度	1,869,971	147,923	92.7	19,935	0	19,935
令和2年度	1,815,558	234,462	88.6	41,477	0	41,477
比較増減	54,413	△86,539	-	△21,542	0	△21,542
増減率	3.0	△36.9	-	△51.9	0.0	△51.9

決算額は、保険事業勘定、サービス事業勘定合わせて、歳入が1,889,906千円で、収入率は予算額対比93.7％、調定額対比99.7％、歳出は1,869,971千円で、執行率は92.7％となっており、実質収支は19,935千円（前年度対比51.9％減）の黒字決算となっている。

歳入の主なものは、介護保険料310,792千円、国からの介護給付費負担金282,895千円、支払基金交付金448,487千円、道からの介護給付費負担金254,717千円、一般会計繰入金338,111千円（保険事業292,390千円・サービス事業45,721千円）、サービス収入41,488千円などで、前年度に比べ32,871千円（1.8％）増加している。

収入未済額は4,982千円で、前年度に比べ448千円（9.9％）増加している。

歳出の主なものは、保健事業勘定総務費38,809千円、保険給付費1,625,945千円、サービス事業勘定サービス事業費97,968千円などで、前年度に比べ54,413千円（3.0％）増加している。

高齢者が住み慣れた地域で、いつまでも安心して健やかに暮らし続けられる地域社会を実現するため、これまでの成果や課題等を踏まえ、地域の特性に応じた地域包括ケアシステムの構築に向け、引き続き積極的に取り組んでいきたい。

工 熊石地域簡易水道事業特別会計

歳 入

(単位：千円・％)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						予算対比	調定対比
令和3年度	83,813	71,445	69,538	0	1,907	83.0	97.3
令和2年度	91,229	82,285	80,316	0	1,969	88.0	97.6
比較増減	△7,416	△10,840	△10,778	0	△62	-	-
増減率	△8.1	△13.2	△13.4	0.0	△3.1	-	-

歳 出

(単位：千円・％)

区 分	支出済額	不 用 額	執行率	歳入歳出 差引額	翌年度 繰越額	実質収支
令和3年度	69,538	14,275	83.0	0	0	0
令和2年度	80,316	10,913	88.0	0	0	0
比較増減	△10,778	3,362	-	0	0	0
増減率	△13.4	30.8	-	0.0	0.0	0.0

決算額は、歳入、歳出ともに69,538千円で、前年に比べ10,778千円(13.4%)減少している。

歳入の主なものは、水道使用料39,338千円、一般会計繰入金27,632千円、簡易水道事業債1,700千円、また、歳出の主なものは、総務管理費22,568千円と施設整備費17,175千円のほか、町債償還元金27,213千円及び償還利子2,582千円などである。

収入未済額は、水道使用料1,907千円で、前年度と比較して62千円(3.1%)減少しているが、引き続き収入未済額の回収に努めていただきたい。

才 下水道事業特別会計

歳 入

(単位：千円・％)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						予算対比	調定対比
令和3年度	689,437	634,326	627,934	619	5,773	91.1	99.0
令和2年度	664,369	606,383	597,905	2,189	6,288	90.0	98.6
比 較 増 減	25,068	27,943	30,029	△1,570	△515	-	-
増 減 率	3.8	4.6	5.0	△71.7	△8.2	-	-

歳 出

(単位：千円・％)

区 分	支出済額	不 用 額	執行率	歳入歳出 差引額	翌年度 繰越額	実質収支
令和3年度	627,934	61,503	91.1	0	0	0
令和2年度	597,905	66,464	90.0	0	0	0
比 較 増 減	30,029	△4,961	-	0	0	0
増 減 率	5.0	△7.5	-	0.0	0.0	0.0

決算額は、歳入、歳出ともに627,934千円で、前年と比べ30,029千円(5.0%)増加している。

収入率は、予算現額対比91.1%、調定額対比99.0%、歳出の執行率は91.1%となっている。

歳入の主なものは、下水道使用料187,521千円、一般会計繰入金357,142千円、下水道事業債53,300千円などである。

また、歳出の主なものは、各施設管理費のほか公共下水道施設整備費63,848千円、町債償還元金343,261千円及び償還利子56,705千円などである。

収入未済額は、下水道使用料5,773千円で、前年度と比較して515千円(8.2%)減少している。

不納欠損処理にあたっては、引き続き慎重に行っていただきたい。

力 農業集落排水事業特別会計

歳 入

(単位：千円・％)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						予算対比	調定対比
令和3年度	71,952	60,793	60,172	107	514	83.6	99.0
令和2年度	57,169	45,478	44,735	0	743	78.3	98.4
比 較 増 減	14,783	15,315	15,437	107	△229	-	-
増 減 率	25.9	33.7	34.5	皆増	△30.8	-	-

歳 出

(単位：千円・％)

区 分	支出済額	不 用 額	執行率	歳入歳出 差引額	翌年度 繰越額	実質収支
令和3年度	60,172	11,780	83.6	0	0	0
令和2年度	44,735	12,434	78.3	0	0	0
比 較 増 減	15,437	△654	-	0	0	0
増 減 率	34.5	△5.3	-	0.0	0.0	0.0

決算額は、歳入、歳出ともに60,172千円で、前年度に比べ15,437千円(34.5%)増加している。

収入率は、予算額対比83.6%、調定額対比99.0%、歳出の執行率は83.6%となっている。

歳入の主なものは、集落排水使用料21,202千円、一般会計繰入金18,369千円、また、歳出の主なものは、一般管理費や施設管理費のほか、町債償還元金16,471千円、償還利子2,455千円となっている。

収入未済額は、使用料514千円で、前年度と比較して229千円(30.8%)減少している。引き続き、収入未済額の回収に努めていただきたい。

不納欠損処理にあたっては、不公平感を持たれないよう慎重に行っていただきたい。

4 財産に関する調書

財産に関する調書は、当年度における財産の増減を明らかにするため、地方自治法施行規則第16条の2に定める様式に従い作成されているものであり審査した結果、調書の内容に誤りはなく、計数についても正確に処理されていると認められた。

また、基金の運用状況を審査した結果、設置目的に従って適正に運用されており、正確であると認めた。

(1) 公有財産

分 類	区 分	令和2年度末 現 在 高	増 減 高	令和3年度末 現 在 高
土 地 (㎡)	本庁舎・その他	59,139,042	850,651	59,989,693
	特別会計(その他)	120,423	0	120,423
建 物 (㎡)	本庁舎・その他	189,851	△417	189,434
	特別会計(その他)	7,732	0	7,732
山 林 (㎡)	所 有 ・ 分 収	51,242,812	920,038	52,162,850
立木の推定蓄積量 (㎡)	〃	708,902	3,136	712,038
有 価 証 券 (千円)	—	109	0	109
出資による権利 (千円)	出資金及び出捐金	854,896	19,082	873,978

① 土 地

増減の内訳は、寄付及び購入によるもののほか、町有地の売り払い等が主なもので、850,651㎡の増となっている。

② 建 物

年度中の増減は、新築、解体及び所管替えなどで、417㎡の減となっている。

③ 山 林

増減の内訳は、所有面積が920,038㎡の増となっており、立木の推定蓄積量が、所有・分収合わせて3,136㎡の増となっている。

④ 有価証券

有価証券は、決算年度末現在高109千円となっており、決算年度中の増減はなかった。

⑤ 出資による権利

出資による権利は、決算年度末現在高873,978千円となっており、前年度末現在高に比較すると19,082千円増加となっている。これは、北海道備荒資金組合出資金が5,382千円の増及び株式会社青年舎に対して2,700千円、八雲水力発電株式会社に対して11,000千円を出資したことによるものである。

(2) 物 品

重要物品の本年度の増減は、119 通信受付指令設備 1 式、軽可搬ポンプ 2 台、水中ロボット式掃除機 1 台、複合機 2 台、乗用自動車 3 台、普通貨客用自動車 1 台、デジタル複合機 1 台の増、消毒庫 2 台、自動体外式除細動器 1 台、調理用洗浄器 1 台、調理用器具 2 台、小型動力ポンプ 2 台、最高裁国民審査投票読取集計機 1 台、記名式投票用紙読取分類機 1 台、体育器具 2 台、軽自動車 1 台、消防タンク車 1 台の減で、本年度末現在高は 385 台（11 増 14 減）となっている。

(単位：台・式)

令和2年度末現在高	増 減 高	令和3年度末現在高
388	△3	385

(3) 債 権

本年度末債権現在高は 117,576 千円であり、前年度末現在高と比べ 5,153 千円の減少となっている。

減少の内訳は、アイヌ住宅貸付金 97,147 千円で 2,063 千円の減、奨学資金貸付金 12,119 千円で 3,090 千円の減となっている。

(単位：千円)

令和2年度末現在高	増 減 高	令和3年度末現在高
122,729	△5,153	117,576

(4) 基 金 (現金)

基金の本年度末現在高は 11,304,777 千円で、前年度末現在高と比較すると 2,650,401 千円の増加となっている。

その主な増減は、農業集落排水事業償還基金 1,057 千円の減、介護給付費準備基金 19,001 千円、減債基金 208,228 千円、財政調整基金 456,459 千円、ふるさと応援基金 471,319 千円などの増となっている。

(単位：千円)

令和2年度末現在高 (令和3年3月31日)	増 減 高	令和3年度末現在高 (令和4年3月31日)
8,654,376	2,650,401	11,304,777

基 金 の 状 況

(単位：千円)

区 分	令和2年度末 現在高 (令和3年 3月31日)	増 減 高	令和3年度末 現在高 (令和4年 3月31日)	出納整理 期間中の 増 減 高	出納閉鎖日 現在高 (令和4年 5月31日)
財政調整基金	651,602	456,459	1,108,061	0	1,108,061
減債基金	544,534	208,228	752,762	400,000	1,152,762
特定目的基金	6,763,606	1,964,679	8,728,285	1,011,118	9,739,403
公共施設整備基金	1,176,620	1,461,591	2,638,211	64,719	2,702,930
まちづくり振興基金	122,528	5	122,533	0	122,533
中山間ふるさと・ 水と土保全基金	5,326	0	5,326	0	5,326
地域福祉基金	31,691	0	31,691	0	31,691
ふるさと振興基金	80,424	0	80,424	0	80,424
地域振興基金	1,100,000	0	1,100,000	0	1,100,000
ふるさと応援基金	4,233,458	471,319	4,704,777	920,567	5,625,344
森林環境譲与税基金	13,559	31,764	45,323	25,832	71,155
小 計	7,959,742	2,629,366	10,589,108	1,411,118	12,000,226
定額運用基金(現金)	336,785	3,091	339,876	0	339,876
土地開発基金(現金)	264,694	1	264,695	0	264,695
奨学基金(現金)	72,091	3,090	75,181	0	75,181
国民健康保険事業基金	164,089	0	164,089	0	164,089
介護給付費準備基金	163,082	19,001	182,083	△17,000	165,083
農業集落排水事業償還基金	30,678	△1,057	29,621	0	29,621
合 計	8,654,376	2,650,401	11,304,777	1,394,118	12,698,895

注) 表中「出納整理期間中の増減高」は、出納整理期間中の積立額及び取崩額並びに年度を超えた基金の繰替運用額等の合計額である。

5 定額運用基金の運用状況

特定の目的のための定額の資金を運用している奨学基金、土地開発基金の運用状況を示す書類について審査の結果、計数に誤りはなく、基金の運用から生じた収益及び基金積立の処理は適正に行われ、設置目的に沿って運用されているものと認められた。

各基金の決算年度中における増減高並びに運用額、運用率と回転率は、次のとおりである。

各 定 額 運 用 基 金 の 運 用 状 況

(単位：千円)

基金名	令和 2年度末 現在高	令和 3年度中 増減額	令和 3年度末 現在高	運用額 (率)	回転率	
					令和 2年度	令和 3年度
奨 学 基 金	87,300	0	(A) 87,300	12,119	0%	1%
基金貸付額	15,209	貸付金(B) 480 償還金 △3,570	(C) 12,119	14%		
現金保有額	72,091	償還金 3,570 貸付金 △480 積立金 0	75,181			
基金の限度額	87,300	0	87,300			
土地開発基金	303,496	1	(D) 303,497	38,802	-17%	0%
土地保有額	38,802	購入額(E) 0 売払額 0	(F) 38,802	13%		
現金保有額	264,694	利子・売払額 1 購入額 0	264,695			
基金の限度額 (302,184千円 + 予算積立額)	303,496	1	303,497			

※運用率 (C) / (A) × 100 (F) / (D) × 100 回転率 (B) / (A) × 100 (E) / (D) × 100

6 む す び

令和３年度一般会計歳入は、前年度比較３,９６１,６７２千円の減少となっている。増減の主な内訳は、町税が３０３,２４４千円、寄附金５６９,３０６千円、地方交付税が２４２,１４０千円、地方特例交付金が３６,２７２千円の増となっている一方で、国庫支出金１,３１２,７６８千円、道支出金１,８１１,４５３千円、町債１,６４０,４０６千円、繰入金４７７,７００千円の減となっている。

歳入の１２.６％を占める町税は、町民税が昨年度と比較し、コロナ禍による町内経済の低迷などにより減となったものの、固定資産税は、新たな畜産施設や大規模太陽光発電施設の設備投資により、その他の税目も含め増となっている。

収納率は、一昨年度から微増傾向となっており、収納対策の努力が表れているとともに財源確保は図られていることと思われる。

歳入の３４.０％を占める地方交付税は、一昨年度から増加傾向であるが、令和２年度で終了した合併算定替及び令和２年度国勢調査結果の人口減による普通交付税の減少が、今後も懸念されるところである。

歳入の１４.５％を占める寄附金は、昨年度と比較して増となっており、なかでも寄附金の主である「ふるさと納税」は、ＰＲの効果もあり海産物の返礼品が人気を集め増となったところである。魅力ある返礼品の開発やＰＲ強化などにより２５億円を超える実績となったこと、また、「企業版ふるさと納税」についても、積極的な取り組みにより４千万円を超える実績となったことは評価するところである。ふるさと納税は、これまでは魅力的な返礼品が話題となっていたが、地域の人たちを応援したいという、「地域貢献・応援消費」を意識して寄附をする人が増えてきており、寄附者の意識が変化してきている。そういった変化に対応した取り組みも今後は必要になっていくと思われる。

滞納債権については、関係各課の連携により確実に減少しており、努力されていることが成果として表れていることから、今後は、新たな滞納を可能な限り発生させないとともに、大切な自主財源が不納欠損とならないよう、引き続き努力を望むものである。

予算執行においては、各種財政指標をみても、例年同様に理事者をはじめ職員各位がコスト意識をしっかりと持ち、効率的・効果的かつ適正な予算執行に努められていることが十分感じられ、経常収支比率、公債費負担比率の低下や経常一般財源等比率の上昇に表れているように、堅実な財政運営に努められていることがうかがえる。

しかし、残念なこととしては、町営住宅使用料の二重徴収という不適切な事務処理があり、今まで以上に慎重な事務処理に配慮していただきたいと思います。

今後は、町税や地方交付税が減少傾向にあることや、新庁舎建設事業などの大型事業も予定されていることから、普通建設事業に伴う公債費の償還が後年度の財政運営に支障をきたさないよう十分配慮し、第２期八雲町総合計画実施計画のもと、計画的な事業の実施に努め、引き続き持続可能な財政運営に向けて意を注いでいただきたいと思います。

新型コロナウイルス感染症は再拡大し、町内経済や行政運営に再び大きな影響を及ぼしかねない不安はあるが、第２期八雲町総合計画の基本理念のもと、財政健全化路線を堅持しながら、町民が夢と希望を持てるまちになるよう、町民が期待できる事業へ取り組まれることを期待するものである。